

令和6年度第2回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和7年1月31日（金） 10:00～12:00

場所：須崎市立市民文化会館1階 大会議室

出席：委員22名中18名出席（代理出席3名含む）

議事：

（1）高幡地域アクションプランについて

- 1）高幡地域のアクションプランの進捗状況等について
- 2）高幡地域のアクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

（3）元気な未来創造戦略について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は、常体で記載）

（1）高幡地域アクションプランについて

- 1）高幡地域のアクションプランの進捗状況等について
- 2）高幡地域のアクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（長山委員）

商工会の会長会で、これまで商工会の会員数は緩やかに減少してきたが、これからは、会員の高齢化等により大幅に減少してくるだろうという意見があった。中山間地域ではどこも一緒だと思うが、人口も同じように減少している中、地域が持続的な経営や暮らしを続けていけるだろうかと心配している。

特に中山間地域では、それぞれの分野ごとに課題があり、解決のために取り組んでいることは承知している。例えば、働き手がいなければ町外から来てもらうことになるが、住む場所がないと受入れができない。その他、教育や福祉の課題もある。関係者が連携して一緒に進めていくことは重要だが、大きな目標に向かって進めていくためには、すべてが同じスピード感や方法ではなく、早期に結果を出す必要があるものは、もう一步踏み込んだ形で進めていかなければ間に合わないのではないかと危機感を持っている。

中長期的な目標を掲げる事業とは別に、短期で結果が出せるものは速やかに実行し、結果を出し続けていくことが大事だと強く思っている。

（山中地域産業振興監）

商工会の会員数が減っているということだが、高知県の人口、高幡地域の人口も減っている。日本全体の人口も減少している中で、どうしていくかというところを、国、県でも検討を進めている。委員の意見にあったように、関係する色々な立場や役割を担う方々で考えていく必要がある。

県では、今年度から人口減少対策について、市町村と一緒に取り組んでおり、人口減少対策交付金という形で、県が一定費用を負担し、各市町村ごとの取り組みを進めている。

高幡地域では、それぞれ五つの市町が、地域の実情に応じた人口減少対策を作成し、来年度から実行していく。

引き続き、県と市町村が取り組みを進めていく中で、地域や各種事業の団体とも一緒になって取り組んでいく必要があると思う。長山委員の意見も踏まえ取り組みを進めていきたいと考えている。

(楠瀬座長)

人口が減少していく中、1人当たりの生産高、売上高などを増やしていかなければ、全体的に売り上げが伸びない、また、効率も上がっていかない。そのための施策、特にデジタル、IT化が求められる時代が来たのではないかと思う。

(谷脇委員)

長山委員の意見にあった連携というところで、津野町は隣接の梶原町と一緒に活動をしている部分もあるが、須崎市、中土佐町、四万十町との連携についても密にし、観光面や地域住民の福祉等も考えながら進めていきたいと思っている。

(市川委員)

人口がどんどん減ってきている中、働き手がない。そういうことに対応していく何かが必要だと思う。農林水産業では、重機に乗って働いている女性が増えてきているところがあるが、そのように伸ばせるものは伸ばしていくことが必要だと思う。

また、観光面では、四万十川や重要文化的景観の今後の活用が大事になってくる。現在、インバウンドで観光客が四国内に入ってきている。移動人口、観光客をどんどん増やしていくことによって地域の活力が増していく。そのバランスがしっかりできていないと人口が減っていただけなので、全体で取り組んでいく必要があると考えている。

(立道委員)

先ほどから委員の皆さまが言われているとおり、人口減少にどう立ち向かっていくかだが、どうしても、分母と分子で考えたとき、人口減少は分母のところになり、その部分を逆転するには時間がかかるということだと思う。その中で分子をどうしていくのかということについて、連携の話もあったが、例えば、生産性向上に向けて、生産能力を含め、広域で連携して考えていく必要があるのではないかと。強い分野がある地域にはその部分を担ってもらい、他の地域では違った分野で能力を持った企業を拠点にして、全体で戦っていく方法もあるのではないかと考えている。人口が減ることを前提に物事を考えていくことが必要だと思う。その前提で、5年後、10年後をどうしていくのかを考えていかなければならない難しい状況になっている。人口を増やしていくことは重要だと思うが、その前提で進めると、実際は人がいないのに、ハード面だけを強化してしまうことになりかねない。世界の例を見ても、経済が発展すればバブルが崩壊して、経済がうまく回らなくなり、ビルが空きビルになっていったりと淘汰され、また再生を果たしていくといった循環だと思う。現在、その波の中でどうやって戦っていくかということ、5年後、10年後には人が減る前提で考えていくことが必要だと思っている。

(No. 16 高幡地域における広域観光の推進)

(富岡委員)

受入体制の部分において悩みが非常に大きいものの、観光分野としてできることは、やはり外貨を獲得することだと思う。他の地域からお客様を呼び込み、地元にお金を落としてもらい、経済効果を発揮する動き方をしていくことが使命だと思っている。

観光分野のアクションプランでは、観光地域づくり法人(DMO)化に取り組んでおり、市町の農業や水産業、林業といった各分野の皆さんとも連携しながら受入体制をつくっていききたい。そういった中、やはり人材不足といった部分が非常に大きな課題であるが、効率的かつ少ない力で大きな外貨を獲得していくことについて、各分野と連携して取り組んでいききたいと思っている。

また、クルーズ船の協議会でエージェントの皆さんと話をした。これまで、乗船客の受入れは、高知市内、高知市内周辺、高知新港周辺ぐらゐのエリアであるとエージェント側も受入れ側も考えていたが、クルーズ船のお客様はリピーターが多くなってきており、高知市内周辺ではなく、違うところに行ってみたいという強い要望があるとのことだったので、決して奥四万十エリアは遠い場所ではないと感じた。この辺はまだまだ宣伝不足だと思っている。

そういったことから、しっかりと奥四万十の宣伝をし、外からお客様を呼べるように取り組みを進め頑張っていきたい。

(No. 20 カツオを起点とした持続可能な観光を主軸とする地域産業の振興)

(田中委員)

町や観光協会、商工会等で、カツオのプロジェクトを中心に町を再興しようと取り組みを進めているが、計画を立てれば立てるほど、中土佐町単独では、できることが限られていると感じている。人手にしても、東京や大阪に出ている町内の若者達などのUターン者やIターン者だけで、例えば、工場を建てて管理者を育成し、従業員を何十人も雇うということは難しいと思う。そういう意味では、先ほどからの意見にあるように広域という考えがいいのではないか。中土佐町で工場を建てたときに、須崎市や高知市、中土佐町で人材の取り合いをするのではなく、各市町村が得意分野で拠点を作るようなことができなければ、やっていけないのではないかと感じている。

また、私の先輩が富裕層を対象に、プライベートジェットやヘリを使った海外旅行や国内旅行を行う旅行会社を経営しており、ヘリを使って高知県へ訪れたいということで、広域観光協会に対応をお願いした。やはり、ヘリポートの確保や宿泊場所等、広域での対応が必要であり、ワンチームで取り組んでいかないと、現実的に対応が難しい状況になっていると感じた。

(石見委員)

観光については我々の連携も必要だが、四国アライアンスなどの銀行や企業を通じて、県外にアピールをしていくことも必要ではないかと思う。銀行や企業の全国ネット等をうまく活用すればいいのではないかと思う。

人口減少については難しい課題だが、高校生がボランティアを積極的に行っていると聞いている。須崎市でも須崎総合高校に、春休みや夏休みを利用したボランティアをお願いすることで、地元の企業に残ってくれる可能性も出てくるのではないかと思う。

(大高委員)

中土佐町内でも特に、矢井賀・上ノ加江地区は、廃れていくのではないかという思いがある。漁業者も減っている。無理をせず、規模の小さい沿岸漁業や磯場中心の漁業に変えていくことが必要だと思う。70、80歳になっても小さい漁船で遠方へ漁に出ているが、高齢化が進んでいるこれからは、小さな船外機船の漁業に切り替え、生産量は少なくなるが、体を大事にしていくことが必要だと思う。

この地域において、一番の心配事は人がいなくなり廃れていくことである。現にカツオ船も減っていて、地域の担い手不足の課題もある。

そのため、年に数回で構わないので、この地域に来ていただきたい。人が集まることで小さな集落でも賑わう。地区外の子供も達矢井賀や上ノ加江を知ってもらいたいという気持ちが強くある。久礼の小・中学生に、ボランティア活動で海岸の清掃等に来てもらうだけで、高齢者が、地域が明るく元気になる。

(細木委員)

大野見村と中土佐町の合併時に、大野見の人口は約1,500人だった。現在は1,000人を切ったと聞いている。10年後には、300人を切るのではないかと言われている。

大野見では稲作が盛んだが、耕作放棄地がどんどん増えてきている状況にある。今後、それを増やさないために営農組合等が努力はしているが、区画整備等がされていない土地については、耕作放棄地となっている状況である。

また、林業については、高知県林業大学校があり、そこからの人材をある一定は確保できている。しかし、令和6年12月末時点では、林業大学校の募集人数20人に対して9人の応募者という状況も聞いている。

やはり、今後は外国人材に頼っていかないと、事業の継続が難しくなっていくと考えている。仕事があっても、人材確保がネックになると捉えている。

(森山委員)

林業は、切って、使って、植えて、育てるというキーワードで、循環事業として行っている。近年は、原木増産、そして、担い手不足の解消として林業大学校での人材育成など、川上側へのテコ入れはかなり進んでいると認識をしている。

しかし、川中、川下では、昨年は住宅の建築が少なく、木材の利用も減少した。何とか稼いでいくため、今年は職員一同が営業に力を入れていこうとしている。家が建たないから木が売れない、木材利用が少ないといった状況に対して、急いで対応していく必要があると考えている。

委員の皆さまから連携という言葉が出ているが、市町村の連携、産業間の連携が重要であると私も感じている。

なお、私どもはFSC認証木材を取り扱っており、このたび中国から取引のメールが届いたが、内容が中国語であったため理解することが困難だった。そういう部分も含め、単独で海外と取引するにはリスクがあるため、取引するに当たり、商社等の力を借りたいと思っている。そういった連携に関して支援をお願いしたい。

(竹吉委員)

農業関係では、統計上、調査データも含めて担い手の減少、また、高齢化による労働力の著しい減少が顕著になっている状況である。

JA では、生産者及び出荷量の減少等、これから先を考えたときに、今まで設置してきた集出荷場や生産者が利用する施設についても、これまでと同じ形での再整備ではなく、各施設間で有効利用が図れるよう施設を集約し、結果的には生産者の負担を軽減していくことにも、最近は力を入れて取り組んでいる。

資材高騰のあおりを受け、非常に農業経営が厳しく生産者が苦勞している状況を考え、特に、先ほど報告があった四万十ポーク関係においては、国と県の補助金を活用した施設整備を実施中であり、こうした地域として必要な産業については積極的な支援を受けながら、一定の規模をしっかりと維持していくことが必要だと考えている。供給責任を果たしていくという観点から、今後も支援をお願いしたいと思う。

(No.1 くろしおミョウガの販売拡大プロジェクト)

(西川委員)

農業に限らず、人口が減ってきている非常に厳しい状況だと認識している。10年先の農業像について、データを集約して取り組んでいるが、現在の人数を維持したまま、10年先まで継続できるかといえば難しいと考えている。

そうした中で、農家の経営規模の拡大については、国や県の補助事業を活用し、しっかりと進めているところである。くろしおミョウガ販売拡大プロジェクトでは、3市町でしっかりと連携し取り組んでいる事業と認識している。

これから、色々な分野で本当に人が減ってくる。そういった中でも、自分達が住んでいるところが、今以上に連携を取り、住みやすい環境をつくっていく。住む場所と働く場所は別でもいいという考え方が必要だと思う。出荷場においては労働者の高齢化等の問題もあるが、他の地域から来てくれる方がいるのであれば、通勤用のバスを出すなど働きやすい環境整備も必要だと考えており、今後、連携していく中で一つの役割になってくるのではないかと考えているので、しっかりと進めていきたい。

(楠瀬座長)

昨年、須崎市で生まれた新生児は約60人で、人口減少が止められない状況が現実になっており、担い手という一番のベースのところは深刻な状況である。そのような中でも県外大手企業の初任給が30万円という報道があった。また、東京に行くと、コンビニエンスストアの店員は、ほとんどが外国人になっている。賃金格差のある高知県で、今後、どのように考えていくか、外国人の雇用も含めて一番大きなテーマだと思う。

(山中地域産業振興監)

石見委員から高校生のボランティアに関する意見があったが、須崎総合高校では、学校が高い意識を持ってボランティア活動を地域の方と一緒に取り組んでおり、生徒が、須崎まちかどギャラリーを拠点に、期間限定で飲み物の販売等を行っている。

県の教育委員会でも、人口減少や産業が縮小していることに関して、何とか人材確保が必要だということ、地元に残ってもらうためにはキャリア教育も必要だが、小さいときから自分が生まれ育ったところ、地元を知るといった教育、そういった部分の認識を深めてもらう取り組みが必要だということで、教育振興計画の中で取り組んでいる。大高委員の発言にあった、ボランティア活動で子ども達に矢井賀や上ノ加江の海岸の清掃等に来てもらい、地域を知ってもらうというところにつながると思う。

林業分野で、外国との単独での取り引きについては、ノウハウがなく契約への不安やリスクがあるため支援をお願いしたいとの意見があったが、商工業では、高知県産業振興センターで海外展開をしたい事業者の支援をしている。インドやインドネシア、ベトナムといった東南アジアが中心になると思うが、令和5年度から現地の方に委託をして、そこを仲介し現地法人との商談につなげていく支援をスタートしている。商工業方面ではそういった相談窓口があるので、会議終了後に確認して、情報を共有をさせていただく。

(アウテンボーガルト委員)

今までの意見を聞いていると、個人事業主にも全て影響しており、自分も感じているキーワードだと思っている。経営しているゲストハウスの場所は、冬場の12月から2月は、雪の影響で積極的に集客することができないため、安定的に営業できない悩みが続いている。四国カルストの冬場の美しさや良さをどうすれば上手に売り出していけるかが、継続的な課題になっている。小さなゲストハウスでも、雇用はしている。しかし、集客できない冬場は仕事がないため、従業員は土佐市のブントンの収穫に行き収入を穴埋めしながら続けて来てくれており、申し訳ないと思いつつも解決が難しく悩んでいる。

一方で、私どもの強みは英語ができることで、外貨の獲得は得意分野である。ネットでの販売は少し抑えているが、直接問い合わせがあるのは全て海外のお客様である。半年先ぐらいの問い合わせがメールで来ている。宿泊客の7、8割が海外のお客様で、昨年対応したヘリツアーのお客様は、少人数ながら宿泊いただいた。クルーズ船のお客様も、直接海外のクライアントから問い合わせがあったりと、外貨獲得は大事にしている。

人材確保や冬場をどうするか等、課題はあるが、町から支援をいただきながら取り組んでいる。

(2) 産業成長戦略

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント(案)について

(中野委員)

私は、四万十町十和で「道の駅四万十とおわ」の指定管理を受け運営しているが、各委員の意見にあった、農業や人材のこと等、あらゆることが全て当てはまっていると思う。まず、人がいないと道の駅の運営やお客様を迎え入れられないということ。人がいても農産物の供給がないと、野菜の販売ができず、また、できる限り地元野菜を使っている食堂にも影響を及ぼしてくる。特に、年間を通して使用しているシイタケや米に関しては、生産者から直接仕入れて使うようにしているが、確保が難しくなっている。一方では、農業部門をつくった同じ町内企業から、芋やカボチャ等を提供していただいております、大変助かっている。そういった意味で、次の担い手となる人材確保が本当に大事だと思う。今の時期、道の駅は閑散期で、集客が少なく若干人が余っていることから、当社の従業員が同じ町内企業の農業部門へ出向し、原料確保の手伝いを地域内で取り組んでいる。これからも協力しながら続けていく必要があると

考えている。

(山中地域産業振興監)

中野委員及びアウテンボーガルト委員の話にあったが、職種によっては年間通じて雇用すること、一つの仕事をすることが難しくなっていることが増えていると思う。

国では中山間地域に関して、一人が複数の仕事をかけ持ちできるように法整備をしている。地域で特定地域づくり事業協同組合を組織し、地域の企業等との契約により組合へ就職した従業員を派遣するという形を取っている。農業や介護等、複数の仕事を組み合わせ、一人が年間を通じて働く仕組みづくりができており、東洋町や馬路村では先行して取り組みが始まっている。

担当課に引き続き相談をさせていただくが、状況は今後も変わってくると思うので、必要に応じて取り組みや検討を進めていければと思っている。

(楠瀬座長)

外国人材の活躍推進について、新たに外国人材を雇用する事業者への支援について詳しく聞きたい。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

来年度は、外国人を雇用する、雇用しようと考えている事業者が相談できる窓口を設置する予定である。

その他、優良事業所認定制度を設けて、外国人が定着している事業所などを優良事業所として認定し、県内でそういった事業所を増やしていくことで、外国人から選ばれる高知県となることが狙いである。

(市川委員)

若者の給料について、初任給を全国的に見れば、30万円、場合によっては40万円ということだが、実際、小規模な事業者は現在の最低賃金でもなかなか厳しいと言っている。国は最低賃金1,500円を目指すとやっているが、地方の田舎ではそこまで出せないのが現状だと思う。

そのような中、町内の店舗は減少している現状である。事業継承ができず辞めていくこともあるだろう。魅力があれば続けていくと思うが、県内でも、そういったところは多いのではないと思う。町の人口が減り、利用される方も減るためなくなっていくのは自然の摂理だと思うが、頑張っている人にエールを送って、観光面でも何とか盛り上げ頑張っていかなければいけないと思っている。

(石見委員)

若者の賃金を上げることに伴い、時給で働いている人の賃金も上げなくてはならないとなれば、全体的な人件費も上がり中小企業にとっては難しい問題だと思う。ほかに、人材確保についてどのように考えているか。

(政策企画課 太田企画監)

元気な未来創造戦略は、人口減少対策をまとめた戦略になるが、一つの柱として若年層の所得向上を目指して取り組みを進めていくこととしている。地域の事業者の声について、商工や観光分野等で聞きながら進めているが、所得の向上、デジタル化の推進等、そういったところで負担感を感じているという声は聞いている。

そうした中、若者にとって魅力ある仕事をどうしていくのか、県全体で考えていかなければいけない。一つは生産性の向上であり、人が減っている中でも各産業分野においてデジタル化を進めることで、も

うけを維持する、増やしていくことができるのではないかという観点から、各産業分野のデジタル化を精いっぱい支援をしていくことを考えている。

デジタル化の入り口が分からない、どうすればいいのか分からないといった場合は、アドバイザー制度の活用、商工会や高知県産業振興センター等と連携しながら支援していく。一次産業分野では、法人化により雇用就労につなげ、体力を高めていくといったことを推進している。

皆さまからの様々な意見を伺いながら進めていくことが必要だと考えている。

(3) 元気な未来創造戦略について

(長山委員)

アンケートの設問でよくある「いくら収入があれば高知に帰ってくるのか」といった問いは除いてもいいのではないかと考えている。例えば、大学を出て県外に就職し、高知に帰ってくる人の事例として、私は二つあると思う。家族との距離がとても近い人、地元が好き人は、帰りやすく、そうでない場合は、帰って来る選択をしにくいのではないかと。高知に帰ってくる理由、ニーズを絞ったより効果的な取り組みが必要だと思う。

(政策企画課 太田企画監)

単純に給料では勝てないと思っている。移住者やUターンの方の高知に帰ってくる動機として、給料面を重視する方は確率として低くなるので、それ以外の魅力で、先ほど委員の意見にあった家族や地域、また、自然との組み合わせで、高知を選んでいただいていると思っている。所得向上の取り組みはベースとして行っていくが、それに加えプロモーションが必要だと考えている。高知には魅力があるということ、活躍されている方がいるということ等を、しっかりとアピールし、高知への移住・定住につなげていきたいと考えている。

また、息の長い取り組みになるが、若いときから高知の良さを知ってもらうことで、将来に向け地元への愛着を生み、高知県内への就職・定住につなげていくことを併せて取り組んでいきたいと考えている。

(その他)

(富岡委員)

先ほどから意見が出ている閑散期の件だが、私どもは「冬の奥四万十」をブランディングしていこうと考えている。

閑散期の奥四万十エリアにおいて、募集ツアーとして6つのコースを商品化している。奥四万十の温泉、アートを楽しむ、岩盤浴等、ぽかぽか旅にテーマを絞り商品造成をおこなった。また、昨年引き続き「龍馬と歩こう脱藩の道」ツアーを販売した。昨年は約160名が集まったものの天候不良で中止になったが、今年も昨年と同様に多数の申し込みをいただいている。

このように冬の奥四万十の閑散期対策をどんどん行っていきたいと思っている。もっとブランディングできるように、ぜひ、各エリアで冬の取り組みで何かあれば提供いただきたいし、商品化していきたいと思っている。

冬のブランディングができれば、閑散期にお客さまが来てくれるエリアにしていきたいと思う。

(以上)